

令和6年度 当初予算の概要

防府市総務部

令和6年4月1日

- 1 総務部当初予算編成の基本的な考え方 2
- 2 総務部の予算の状況
 - （1）歳入予算（税等） 3
 - （2）歳出予算 4
- 3 総務部主要事業の概要
 - （1）安全・安心の拠点となる新庁舎の整備 5～8
【行政管理課】
 - （2）市民・地域と進める防災力・減災力の強化 9・10
【防災危機管理課】
- 4 行政経営改革の推進
 - （1）財政基盤の確立 11
【財政課】
- 5 総務部が取り組む事業一覧 12～16

1 総務部当初予算編成の基本的な考え方

- 令和6年度予算は、「輝き！ほうふプラン」に掲げる、新庁舎建設や広域防災広場整備等の防災ネットワークの構築など、ほうふの未来に向けてまちづくりを進めるとともに、こども家庭センターの設置、高校生までの医療費無償化など、ほうふの未来に向けてこどもたちを全力で応援する「未来が開く予算」として編成しました。
- デジタル化、カーボンニュートラルへの対応、物価高騰、人手不足対策を講じるとともに、昨年の大雨災害や能登半島地震を受けた防災対策を講じたことから、予算規模は過去最大規模の595億6,000万円となりました。
- 財源不足額は、中期財政見通しの11億円から23億円に拡大しましたが、予算編成に当たっては、国の補正予算も含め、国、県事業の積極的な導入を図るとともに、地方財政対策を最大限に活用し、さらには公共施設等整備基金などの特定目的基金からの繰入など、あらゆる財源確保を図り、決算時の財政調整基金残高の20億円に目途をつけた上で、財政調整基金の取崩し（16.2億円）により対応しました。
- 令和7年1月には、安全・安心の拠点となる、まちの顔としての新庁舎を供用開始し、防災拠点機能の強化や市民サービスの向上に取り組むとともに、昨年の大雨や能登半島地震の災害を踏まえ、全面改定した防災リーフレットの全戸配布や災害警戒区域に居住している全世帯に対する防災ラジオ緊急配備など、更なる防災対策に取り組んでいきます。

総務部長 白井智浩

2 総務部の予算の状況

(1) 歳入予算 (税等)

(単位：千円)

区分	令和6年度当初		令和5年度当初		対前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	予算額(C)= (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市民税	6,568,061	38.7%	6,891,013	40.4%	▲322,952	▲4.7%
固定資産税	8,117,647	47.9%	7,921,492	46.4%	196,155	2.5%
軽自動車税	400,281	2.4%	381,400	2.2%	18,881	5.0%
市たばこ税	840,001	4.9%	830,001	4.9%	10,000	1.2%
都市計画税	1,031,156	6.1%	1,043,281	6.1%	▲12,125	▲1.2%
その他	0	-	0	-	0	0.0%
市税合計	16,957,146	100.0%	17,067,187	100.0%	▲110,041	▲0.6%
地方譲与税	394,520	-	391,110	-	3,410	1.0%
各種交付金	4,088,164	-	3,539,500	-	548,664	15.5%
地方交付税	5,600,000	-	5,400,000	-	200,000	3.7%
総務債 (庁舎建設事業)	6,195,600	-	6,583,000	-	▲387,400	▲5.9%
臨時財政対策債	200,000	-	400,000	-	▲200,000	▲50.0%
合計	33,435,430	-	33,380,797	-	54,633	0.2%

対前年度比の主な増減理由

【市税】

定額減税(※)による市民税の減、及び評価替えに伴う家屋の評価額下落による都市計画税の減等により、前年度に比べ110,041千円の減

【地方譲与税】

自動車重量譲与税の増額等により、前年度に比べ3,410千円の増

【各種交付金】

地方財政計画に基づく減があるものの、個人市民税の定額減税の減収補填等により、前年度に比べ548,664千円の増

※定額減税…納税者及び配偶者を含めた扶養家族1人につき、令和6年分所得税から3万円、令和6年度分の個人住民税所得割額から1万円の減税となります。

2 総務部の予算の状況 (2) 歳出予算

(単位：千円)

区分	令和6年度当初		令和5年度当初		対前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	予算額(C)= (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
人事課	5,829,822	32.6%	5,644,043	31.7%	185,779	3.3%
行政管理課	7,432,778	41.5%	7,676,888	43.1%	▲244,110	▲3.2%
防災危機管理課	274,758	1.5%	73,199	0.4%	201,559	275.4%
財政課	4,172,746	23.3%	4,149,303	23.3%	23,443	0.6%
課税課	110,282	0.6%	117,718	0.7%	▲7,436	▲6.3%
収納課	87,489	0.5%	135,280	0.8%	▲47,791	▲35.3%
合計	17,907,875	100.0%	17,796,431	100.0%	111,444	0.6%

対前年度比の主な増減理由

【人事課】

給料等の増額改定による人件費の増

【行政管理課】

新庁舎本体工事の完了による工事費の減

【防災危機管理課】

災害対策本部システムの導入のほか、新庁舎の防災拠点機能の強化に要する経費等による増

【財政課】

地方債償還利子の増

【課税課】

固定資産税に係る委託料の減

【収納課】

過誤納還付金の減

3 総務部主要事業の概要

(1) 安全・安心の拠点となる新庁舎の整備

「安全・安心の拠点となる、まちの顔としての新庁舎」が完成します。

機能強化

- ・免震装置
- ・エネルギー供給のバックアップ
- ・災害対策本部室に新システム導入など

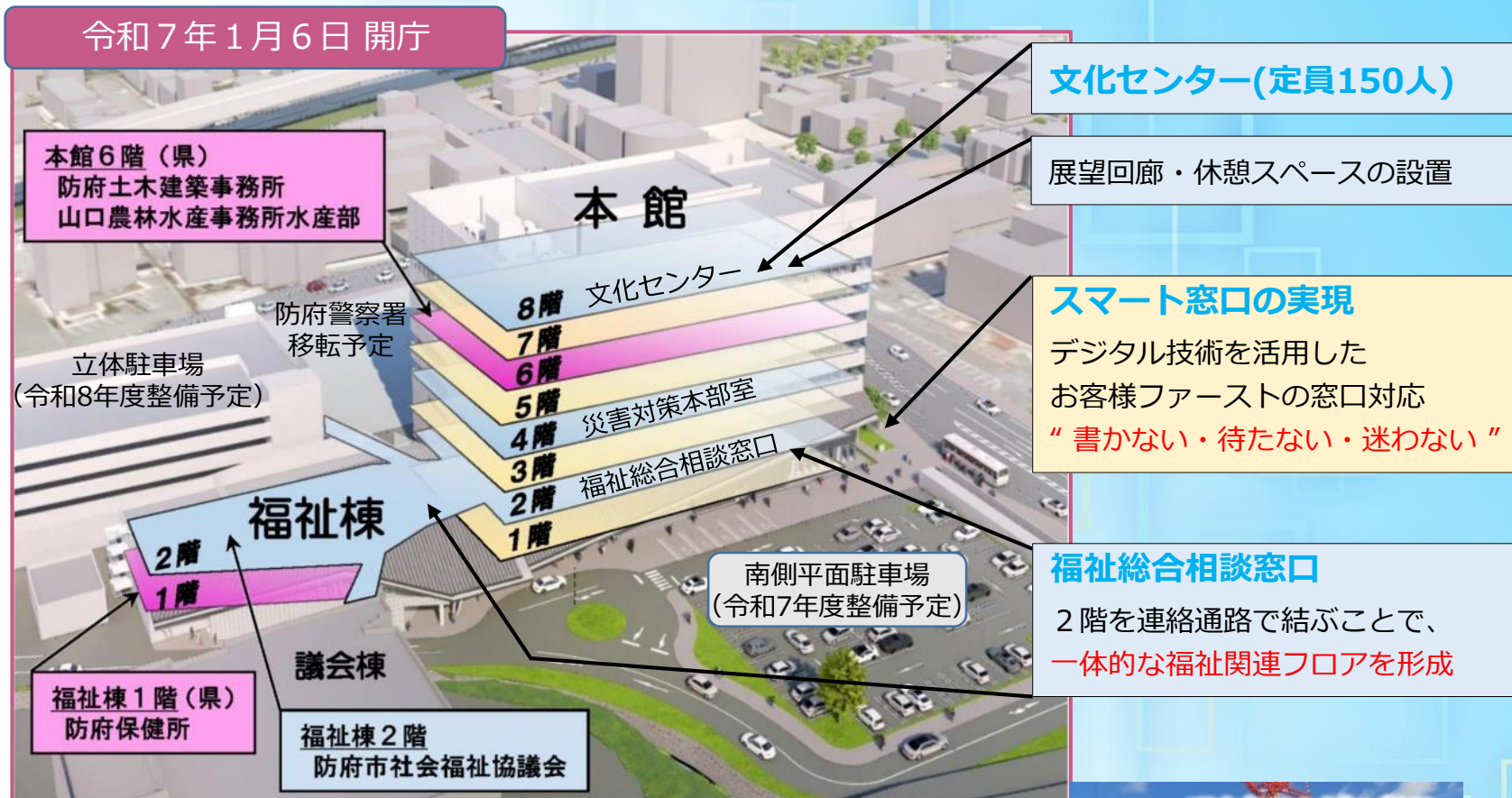
連携強化

- ・県防府総合庁舎、社会福祉協議会の移転
- ・分散した市庁舎機能の集約

主な予算

継続	新庁舎建設事業（本体工事）	〔全体事業費 109億円〕【63億1,044万円】
新規	市庁舎移転等業務	【6,200万円】
新規	備品整備・IP電話等導入業務	【5億7,769万円】
新規	防災情報の収集・伝達システム整備事業	【9,660万円】

新庁舎に防災行政無線設備を移設するほか、災害対策機能を強化するため、災害対策本部室に気象情報や被害情報、避難所情報等を一元的に管理する新システムを導入します。



現在(2月上旬)の様子



3 総務部主要事業の概要

(1) 安全・安心の拠点となる新庁舎の整備

継続

新庁舎建設事業（本体工事）

行政管理課【63億1,044万円】

防災拠点機能の強化と市民サービスの向上を図るため、新庁舎を中心に「行政ゾーン」を形成します。

- ・ 免震装置やエネルギー供給のバックアップなど最新の防災設備を導入し、大規模災害等への対応能力を強化します。
- ・ 文化福社会館機能の一部（大会議室・社会福祉協議会等）が新庁舎に移転します。
- ・ 山口県防府総合庁舎機能（県防府土木建築事務所・農林水産事務所水産部・防府保健所）が新庁舎に移転します。
- ・ 新庁舎の北側に、防府警察署が新築・移転する予定です。

新庁舎完成イメージ



3 総務部主要事業の概要

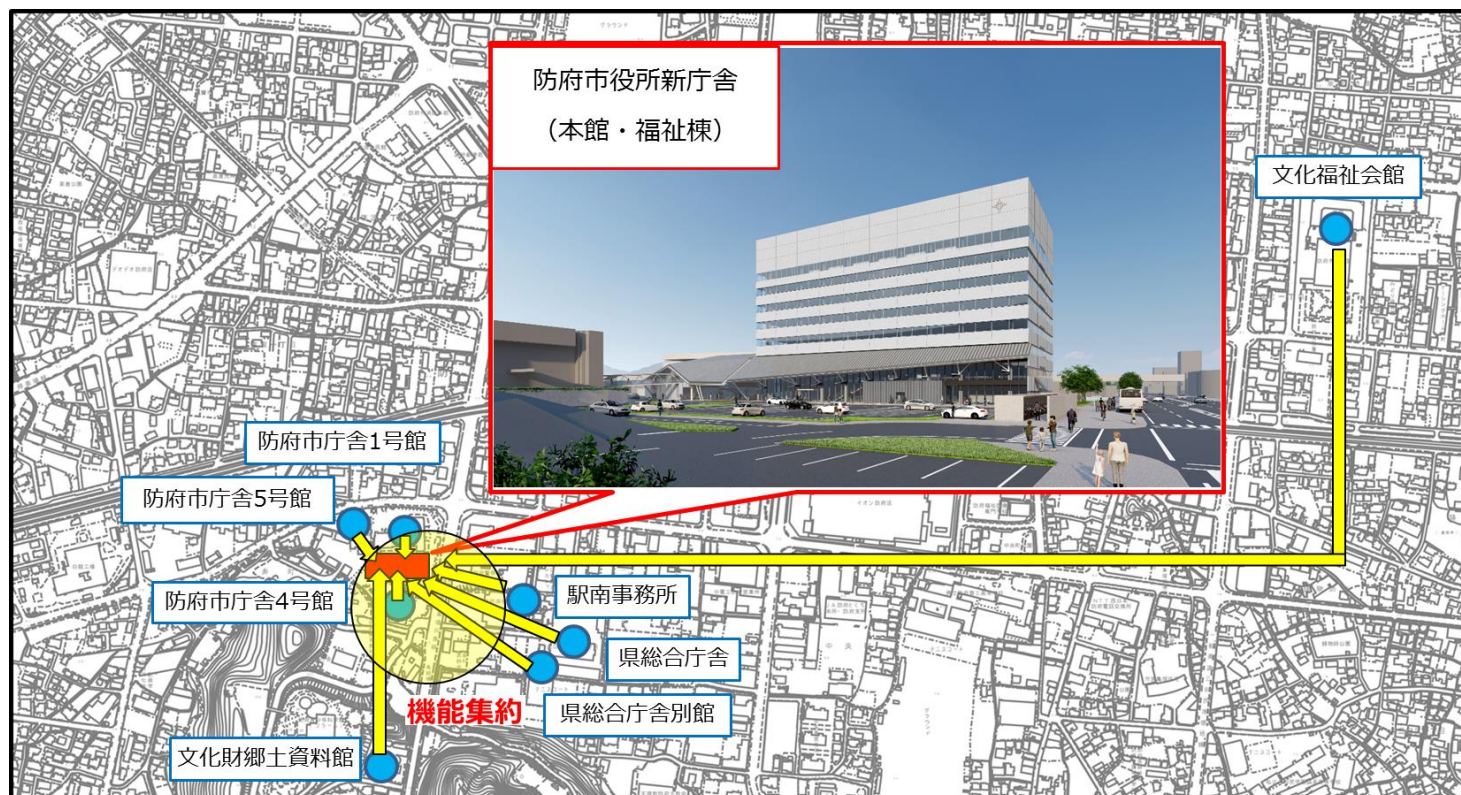
(1) 安全・安心の拠点となる新庁舎の整備

新規

市庁舎移転等業務

行政管理課【6,200万円】

市庁舎の引越に当たり、一定期間に集中する膨大な機能移転業務を安全かつ効率的に進めるため、民間のノウハウを取り入れた上で、円滑な**新庁舎の開庁（令和7年1月6日）**を目指します。



(移転対象施設位置図)

3 総務部主要事業の概要

(1) 安全・安心の拠点となる新庁舎の整備

新規 新庁舎備品整備業務

行政管理課【4億4,000万円】

備品の購入を通じて**市民へのサービス向上と効率的な執務空間の確保**を図り、利便性の充実した誰もが利用しやすい庁舎を目指します。



(執務スペースイメージ)



(受付カウンターイメージ)



(キッズスペースイメージ)

新規 新庁舎 I P 電話等導入業務

行政管理課【1億3,769万円】

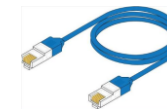
組織改編や分散勤務時に、電話の追加・変更工事が省力化となる I P 電話機による L A N ネットワークを構築することで、電話環境の利便性向上及び運用保守管理の効率化を図ります。



(電話交換機イメージ)



(中継ハブイメージ)



(LANケーブルイメージ)



(I P 多機能電話機イメージ)

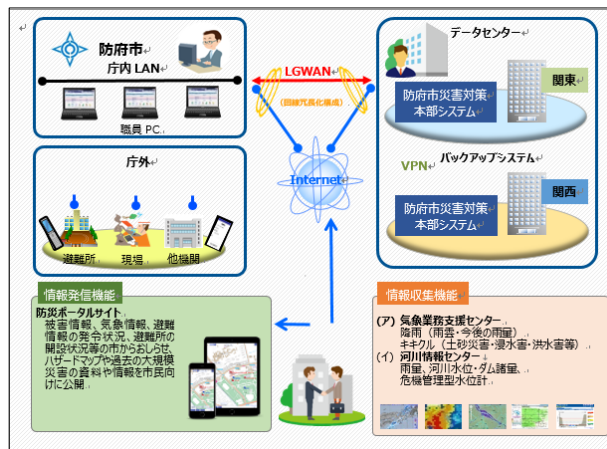
3 総務部主要事業の概要

(2) 市民・地域と進める防災力・減災力の強化

新規 防災情報の収集・伝達システム整備事業 再掲

防災危機管理課【9,660万円】

新庁舎に防災行政無線設備を移設するほか、災害対策機能を強化するため、災害対策本部室に気象情報や被害情報、避難所情報などを一元的に管理するシステムを導入します。



(災害対策本部システム)

新規 防災リーフレットの全戸配布

防災危機管理課【301万円】

災害に備え、的確な避難行動を促すために、全面改訂した防災リーフレットを全戸配布し、出前講座など、様々な機会を通じて啓発を行います。



(防府市防災リーフレット)

3 総務部主要事業の概要

(2) 市民・地域と進める防災力・減災力の強化

新規 子ども防災士育成事業

防災危機管理課【35万円】

将来の地域防災の担い手を育成するため、地域ごとに防災士等と連携し、「子ども防災士」認定講座を実施します。



(防災出前講座)

新規 防災ラジオ緊急配備事業

防災危機管理課【6,000万円】

土砂災害警戒区域や津波災害警戒区域に居住する全世帯を対象に、その危険性を周知する説明会を開催し、緊急告知防災ラジオを配備します。



(緊急告知防災ラジオ)



(デジタルハザードマップ)

4 行政経営改革の推進

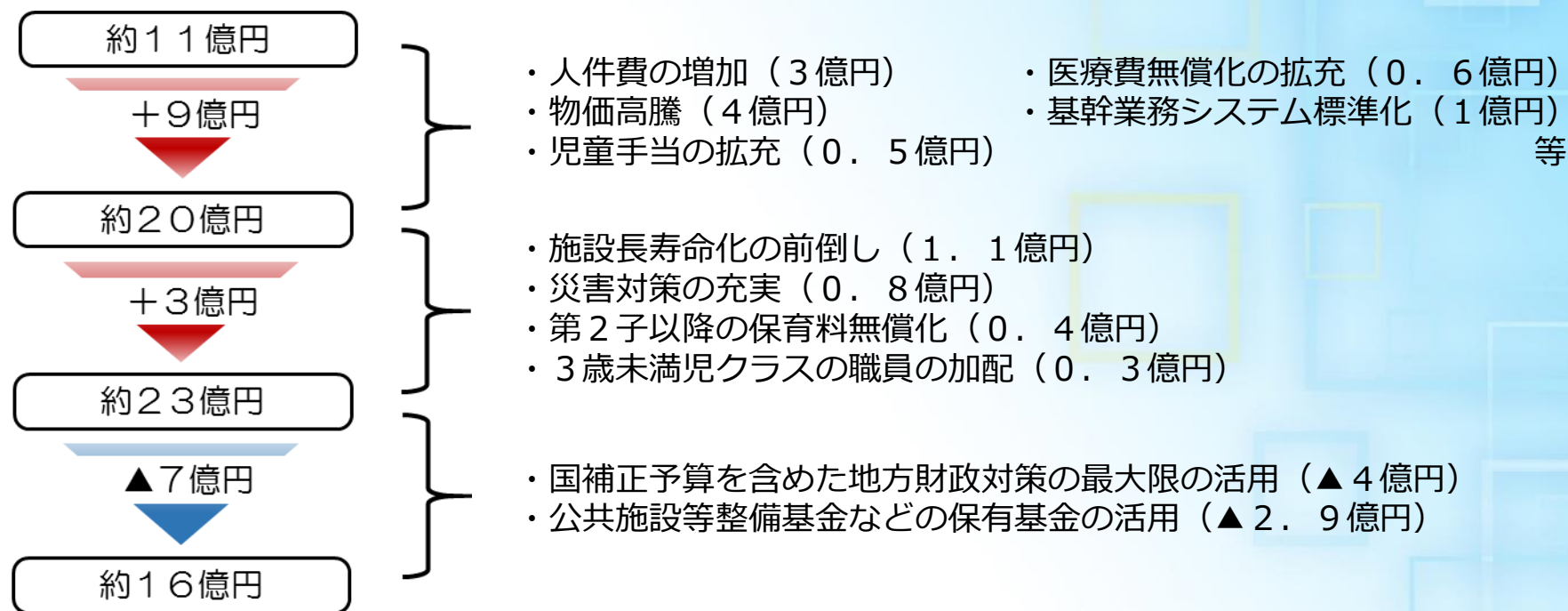
(1) 財政基盤の確立

◆当初予算における財源の確保

物価高騰や人件費の増などによる厳しい状況下にあっても、「輝き！ほうふプラン」に基づくまちづくりを確実に推進する必要があります。このため、予算編成方針策定時点では、財源不足額について、中期財政見通しを上回る約20億円を見込んでいました。

さらに、予算編成過程において、この度の能登半島地震を受けた防災対策を講じたことから、財源不足額が約23億円にまで拡大しました。

国の補正予算も含め、国・県事業の積極的な導入を図るとともに、地方財政対策を最大限に活用し、さらには、公共施設等整備基金などの特定目的基金からの繰入など、あらゆる財源確保を図り、財源不足額を16.2億円に圧縮しました。



5 総務部が取り組む事業一覧

(1) 人事課 (参考：人件費)

(単位：千円)

	事業名	事業概要	予算額
人事課	秘書室管理経費	市長及び副市長の公務遂行に関する経費です。	6,450
	人事課管理経費	人事行政の円滑な運営を図るため、会計年度任用職員に関する事務等を行います。	51,951
	人事管理業務	職員の人事、給与に関する業務の円滑な運営を図るための経費です。 男性職員の2週間以上の育児休業取得率100%を目指します。	11,672
	職員福利厚生業務	職員の健康診断や健康相談に関する相談窓口の設置など、職員の職場生活における安全と健康の確保に要する経費です。	17,630
	職員研修業務	職務遂行に必要な知識、技能を習得し、市民満足度の高い行政サービスが提供できる職員を育成するため、計画的かつ体系的に職員研修を実施します。	9,219

(参考：一般会計・特別会計の人件費)

(単位：千円)

	予算科目	内容等	予算額
	報酬	市議会議員や各種審議会等の委員、会計年度任用職員に対する報酬です。	978,416
	給料	職員（会計年度任用職員含む）に対する給料です。	3,527,286
	職員手当等	期末手当や時間外勤務手当等の、職員（会計年度任用職員含む）に対する諸手当です。	2,524,856
	共済費	社会保険料や共済組合負担金などです。	1,315,824

※特別会計：競輪事業、国民健康保険事業、と場事業、青果市場事業、交通災害共済事業
介護保険事業、後期高齢者医療事業

5 総務部が取り組む事業一覧

(2) 行政管理課

(単位：千円)

	事業名	事業概要	予算額
行政管理課	A E D管理事業	市有施設に設置しているA E D（自動体外式除細動器）の適正な管理を行います。	8,255
	行政管理課管理経費	庁舎内の案内業務や宿直業務、電話交換業務を実施し、郵便物の取扱い等を行うための経費です。	518,612
	公用車運行管理業務	経済的な公用車の配備と環境に優しい公用車の利用促進を行います。また、公用車の整備を行い、適正な維持管理に努めるとともに、使用者への安全運転指導や事故防止の啓発を行います。	55,106
	固定資産評価審査委員会運営費	固定資産評価額への不服申出に対する評価方法等について審査決定を行います。	594
	法務推進室管理経費	業務上生じる可能性のある問題や生じた紛争等について、法的な視点から解決等を図ります。また、職員の政策法務能力の向上を図ります。	1,795
	文書管理業務	例規の改廃等の審査や公文書の保存・廃棄等の管理を行います。	21,925
	市庁舎管理業務	市庁舎の施設設備の保守・点検や維持管理業務を行います。また、新庁舎への機能移転を安全かつ円滑に実施します。	378,352
	普通財産等管理事業	市有財産の管理、処分等の事務に係る経費です。	10,901
	庁舎建設事業	建物本体工事及び関連する諸準備を進めます。	6,377,719
	土地対策関係業務	国土利用計画法による土地に関する権利の移転等の届出や遊休土地に係る計画の届出等に関する事務を行います。	469
	行政管理課諸費	各種負担金及び協賛料等を支出します。	60
	市有施設等災害復旧費	災害時における市有施設等の復旧を迅速に行うための経費です。	50,000

5 総務部が取り組む事業一覧

(3) 防災危機管理課

(単位：千円)

	事業名	事業概要	予算額
防災危機管理課	防災危機管理体制整備事業	安全・安心の拠点である新庁舎の防災拠点機能の強化を行うほか、災害時における情報伝達体制や避難所環境の整備を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部システムを導入し、迅速かつ確実な避難情報の発令に繋がります。 ・指定避難所である小中学校や公民館等の防災倉庫への備蓄物資等の充実 	171,665
	地域防災力向上事業	啓発イベントの実施や防災に関する広報を行うことにより、市民の防災意識の高揚を図ります。また、防府市防災士等連絡協議会と連携し、自主防災組織の結成及び活動等に対する支援を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・緊急情報を確実に伝達するため、土砂災害警戒区域内の約5,000世帯への防災ラジオの貸与 ・防災に関する日頃の備えや的確な避難行動を促すため、防災リーフレットの全面改訂し出水期までに全世帯へ配布 ・市内小中学生を対象に子ども防災士の育成 ・地域防災における女性の役割が重要であることから、女性向けの防災セミナーを実施 ・自主防災組織等を中心とした実践的な地域防災訓練の実施 ・75歳以上の高齢者のいる世帯に緊急告知防災ラジオを無償配付 ・自主防災組織が行う防災活動、防災資機材の整備及び自主防災組織の結成に係る経費に対する補助 	83,535
	水防業務	大雨等により水防本部を設置した際に、災害対応を行います。	4,366
	災害対策業務	大雨等による非常時に災害対策本部を設置した際に、災害対応を行います。	9,792

5 総務部が取り組む事業一覧

(4) 財政課

(単位：千円)

	事業名	事業概要	予算額
財政課	財政課管理経費	予算編成や決算整理、公債費の管理等に要する経費です。	1,124
	財政調整基金積立金	財政調整基金（年度間の財源調整や中長期的な健全な財政運営に資する基金）に対する積立を行う経費です。	5,825
	減債基金積立金	減債基金（計画的な市債償還を行うための基金）に対する積立を行う経費です。	232
	地方債償還元金	公共施設・公用施設整備資金として借り入れた市債の償還元金です。	3,835,281
	地方債償還利子	公共施設・公用施設整備資金として借り入れた市債の償還利子です。	215,284
	一時借入金利子	一時的な資金不足対応のための短期的な借り入れにかかる利子です。	5,000
	予備費	年度途中に発生した不測の事態に対応する経費です。	100,000

5 総務部が取り組む事業一覧

(5) 課税課・収納課

(単位：千円)

	事業名	事業概要	予算額
課税課	課税課管理経費	市税の賦課業務における事務補助員の雇用及び書籍の追録・購入等に係る事務経費です。	13,201
	賦課業務	市税の適正・公平な課税を効率的に実施します。 <ul style="list-style-type: none"> ・市県民税の賦課 ・固定資産税及び都市計画税の賦課 ・軽自動車税の賦課 ・市たばこ税等その他諸税の賦課 ・市税各種証明書の発行 ・市税に関する広報（市広報、市ホームページ等） ・ご当地ナンバープレートの交付 	82,081
収納課	収納課管理経費	市税等の収納業務における事務補助員の雇用等に係る事務経費です。	5,609
	徴収業務	市税等の徴収業務に要する経費です。 <ul style="list-style-type: none"> ・市税等徴収事務指導員の報酬 ・財産調査・滞納処分の強化及び納税指導等の経費 ・市税等コールセンター業務委託料 ・市税過誤納還付金及び還付加算金 	79,480